

## グローバル・エクスポネンシャル・イノベーション・ファンド

## 足元の運用状況について

当ファンドは、社会課題解決への寄与が期待される破壊的イノベーション関連企業へ投資を行いません。

2025年2月後半、米経済指標の悪化などから株式相場が軟調となり、当ファンドの保有銘柄においても利益確定の動きが強まったことで、基準価額は短期間で大幅に下落しました。その後、基準価額は一旦は持ち直しつつあったものの、世界的に懸念されていた米関税政策について、トランプ米大統領が世界の貿易相手国に対して相互関税の具体的な内容を発表すると、株式市場は、米国を中心に大きく売られる展開となり、当ファンドの基準価額は大幅に下落しました。

次ページでは、2024年以降の投資環境と今後の見通しについて、当ファンドの主な投資対象である外国投資法人の運用を行なう日興アセットマネジメント アメリカズ・インクのコメントなどをもとにご説明いたします。

## 基準価額と純資産総額の推移



2025年4月7日現在

基準価額

5,697円

純資産総額

2,326億円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。  
 ※グラフ掲載期間に分配金の支払実績はありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## 2024年以降の投資環境と今後の見通し

## 【2024年以降の基準価額の推移】

(2024年1月4日～2025年4月7日)



●基準価額は信託報酬等(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

## A (2024年1月4日～2025年2月17日(グラフ期間の最高値))

2024年前半は、米国の利下げ時期を巡る思惑から、株式相場は上値の重い展開となり、当ファンドの基準価額も一進一退の状況となりました。夏頃には米景気後退懸念に加え、日本の政府・日銀による為替介入を受けて、急速に米ドル安・円高が進んだことなどから基準価額が大きく下落する場面もありましたが、米国で利下げが開始されて以降、好決算を発表したハイテク関連銘柄が買われたことなどから大きく上昇しました。

期間A騰落率\*

+29.7%

\* 2023年末比

## B (2025年2月17日～2025年4月7日)

2025年2月後半、米国の関税政策への懸念の高まりや経済指標の悪化などにより株式相場が軟調となる中で、それまでに大きく上昇した保有銘柄の株価が、利益確定売りなどに押されて急落したことから、基準価額は短期間で大幅に下落しました。

期間B騰落率

▲36.0%

その後は、トランプ米大統領が相互関税については柔軟性がある、との認識を示したことなどが好感されて一旦持ち直しましたが、4月2日に同大統領が貿易相手国に対して相互関税の具体的な内容を発表し、さらに4日には中国が米国に対して相互関税に關する報復措置を発表したことから、米経済に対する景気後退への不安が強まると共に、世界経済全体へ与える影響も懸念されるようになり、米株式市場は大幅に下落しました。

こうした流れを受け、当ファンドの保有銘柄の株価が大きく値下がりしたほか、為替も円高・米ドル安が進行したことから、当ファンドの基準価額は下落しました。

## 今後の見通し

- 今後、トランプ政権は、来年の中間選挙に向け、法人減税などによる経済のテコ入れを行なうと予想されます。その結果、米国の消費は想定以上の悪化とはならない可能性があります。
- しかしながら、これからの数ヶ月、市場では関税率引き上げの影響が強まるにつれてさらに消費が悪化するとの懸念から、消費関連の統計に一喜一憂し、変動性の高い状況と相場の下押し圧力が顕在化する局面が続く可能性があるとみられます。
- ただし、中長期的には、破壊的イノベーション企業への投資は引き続き有望と考えています。また、トランプ政権の政策の中でも、規制緩和、政府効率化省(DOGE)による効率化の取り組み、証券取引委員会(SEC)のデジタル資産に対する姿勢の変化、連邦取引委員会(FTC)の合併・買収(M&A)に対するよりオープンな姿勢などは、いずれイノベーションの進展の大きな機会を生み出し、当ファンドにとって追い風になると考えています。

上記は、各種報道や、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからのコメントなどをもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。掲載された見解は当資料作成時のものであり、将来変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

# ファンドの特色

- 1 主に、世界の上場株式の中から、社会課題解決への寄与が期待される破壊的イノベーション関連企業の株式\*を実質的な投資対象とします。  
\* 預託証券を含みます。
- 2 個別銘柄の選定において、アーク社\*\*の調査力を活用します。  
\*\* アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
- 3 年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## ●当ファンドは「ESG投信」です

- ・当ファンドは、全ての組入銘柄の選定においてESGを主要な要素としており、日興アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。
  - ・破壊的イノベーション関連企業の技術、製品・サービスやビジネスモデルが、社会課題解決の達成にどの程度寄与するかを測る「ARKインパクト・スコア」を用いて銘柄選定を行ないます。
- ※詳細は、交付目論見書の運用プロセスなどをご参照ください。

## お申込みに際しての留意事項

### リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様  
に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

- 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】
- 【カントリー・リスク】【ESG投資に関するリスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「グローバル・エクスポネンシャル・イノベーション・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様は帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。
- 当ファンドの運用プロセスにて定める「ARKインパクト・スコア」の評価基準を満たす銘柄が著しく減少した場合などには、運用プロセス自体を見直すことがあります。その際、暫定的に運用プロセスを遵守できなくなる可能性や当ファンドが想定するパフォーマンスと異なる可能性があります。
- 当ファンドの運用プロセスにおいてESG評価機関などから提供されるデータを活用する場合がありますが、当該データは投資対象となる企業の情報開示が不十分などの理由により完全性・即時性を確保できないことがあります。

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2021年4月26日設定)
決算日	毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはルクセンブルグの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

### < 申込時、換金時にご負担いただく費用 >

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3.0%)</u> 以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

### < 信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用 >

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.6675%(税抜1.58%)以内が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.9625%(税抜0.875%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.705%以内となります。
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの</u> 日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

### 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

